

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月27日

上場会社名 株式会社 ネットインデックス
 コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷗野 正康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 土屋 昌司
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 JQ

TEL 03-5250-7200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,089	—	△37	—	49	—	△114	—
20年3月期第2四半期	4,298	36.7	63	△53.9	△55	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6,443.74	—
20年3月期第2四半期	△16,578.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,879	1,263	1,263	1,397	32.5	70,851.22
20年3月期	5,147	1,397	1,397	1,397	27.1	156,689.93

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,263百万円 20年3月期 1,397百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,100.00	2,100.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,808	△30.4	△52	—	25	—	△127	—	△7,122.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,832株 20年3月期 8,916株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,832株 20年3月期第2四半期 8,916株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成20年9月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国に端を発した金融不安の影響が拡大し、株式及び為替市場の急激な変動や世界的な景気減速懸念の高まりにより雇用や個人消費など実体経済への影響が波及しつつあり、経営環境は一層厳しい状況となりました。

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業の主要製品を中心に拡販に努めましたが、通信事業者間の価格競争の激化、加入者数の伸びの鈍化等、市場環境の著しい変化を主因として、昨年からの販売を開始したPHS音声端末、W-SIMカード、PHSデータ通信カードの販売数量が当初の計画を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高3,089,554千円、営業損失37,431千円となりました。経常利益は前連結会計年度末に計上した長期為替予約評価損並びに通貨オプション評価損の洗替処理等による為替差益及び評価益が寄与したものの、売上高の減少に伴い49,068千円にとどまりました。四半期純利益については、上記に加え、海外向け「多機能通信モジュール」製品の販売を中止したことにより、特別損失74,209千円を計上し、また、賃貸工場の撤収及び固定資産の除却、子会社の移転費用として特別損失37百万円を計上いたしました。その結果、四半期純損失114,904千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①モバイル&ワイヤレス事業

当第2四半期連結累計期間においては、PHS音声端末、W-SIMカード、PHSデータ通信カードの販売数量が減少したことにより、売上高は2,266,326千円となりました。

②デジタルホームネットワーク事業

当第2四半期連結累計期間においては、ネットワーク製品等のリピートオーダーにより、売上高は73,652千円となりました。

③システム&サービス事業

当第2四半期連結累計期間においては、子会社である株式会社テック・インデックスの売上が寄与したことにより、売上高は755,295千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,267,903千円減少しております。このうち主なものは、現金及び預金の減少407,126千円、受取手形及び売掛金の減少831,811千円、たな卸資産の増加481,530千円、関係会社短期貸付金の減少590,000千円及び開発用ソフトウェアの取得等による無形固定資産の増加58,042千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計期間末と比較して1,134,275千円減少しております。このうち主なものは、支払手形及び買掛金の減少1,344,785千円、金融機関からの短期借入金の増加283,267千円、未払法人税等の増加36,963千円及び為替予約の評価損相当額の洗替処理による減少96,783千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、四半期純損失114,904千円及び配当金支払18,723千円により、利益剰余金が133,628千円減少した結果、1,263,419千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月27日付で公表いたしました「特別損失の発生、並びに平成21年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、第3四半期及び第4四半期も携帯市場環境は予断を許さず、昨年より新たな販売料金体系が導入されたのを契機に事業者間の競争が更に激化しており、また、特定の通信事業者への取引依存度が高い当社は多大な影響を受けることが見込まれ、PHS音声端末、各種データカード製品の販売数量の減少を主因として、売上高は6,808百万円となる見込みであります。売上高の減少に伴い、営業損失52百万円、経常利益25百万円、当期純損失127百万円をそれぞれ見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が4,166千円減少、営業損失が同額増加、経常利益が同額減少、税金等調整前四半期純損失が、21,689千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,440	822,566
受取手形及び売掛金	1,042,226	1,874,038
商品	149	149
製品	12,514	30,051
原材料	315,022	150,225
仕掛品	992,290	658,014
その他	215,863	783,072
貸倒引当金	△7,643	△5,500
流動資産合計	2,985,864	4,312,619
固定資産		
有形固定資産	336,690	317,840
無形固定資産		
のれん	132,323	148,076
その他	254,835	181,039
無形固定資産合計	387,158	329,116
投資その他の資産	169,485	187,526
固定資産合計	893,334	834,483
資産合計	3,879,198	5,147,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	538,660	1,883,446
短期借入金	1,283,267	1,000,000
一年以内償還予定の新株予約権付社債	252,000	—
未払法人税等	43,275	6,312
賞与引当金	35,628	37,689
その他	370,384	447,278
流動負債合計	2,523,216	3,374,727
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	252,000
退職給付引当金	13,654	13,351
役員退職慰労引当金	53,315	57,863
その他	25,592	52,112
固定負債合計	92,563	375,328
負債合計	2,615,779	3,750,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,675	599,675
資本剰余金	459,865	459,865
利益剰余金	203,878	337,506
株主資本合計	1,263,419	1,397,047
純資産合計	1,263,419	1,397,047
負債純資産合計	3,879,198	5,147,102

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,089,554
売上原価	2,312,847
売上総利益	776,707
販売費及び一般管理費	814,138
営業損失(△)	△37,431
営業外収益	
受取利息	4,330
受取手数料	26,597
為替差益	38,615
長期為替予約評価益	14,389
通貨オプション評価益	9,816
その他	3,084
営業外収益合計	96,834
営業外費用	
支払利息	8,173
その他	2,160
営業外費用合計	10,333
経常利益	49,068
特別損失	
たな卸資産評価損	17,522
事業撤退損	74,209
事務所移転費用	37,474
特別損失合計	129,206
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,137
法人税、住民税及び事業税	38,861
法人税等調整額	△4,094
法人税等合計	34,767
四半期純損失(△)	△114,904

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,137
減価償却費	28,600
のれん償却額	15,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,548
受取利息及び受取配当金	△4,330
支払利息	8,173
為替差損益(△は益)	△38,618
長期為替予約評価益	△14,389
通貨オプション評価益	△9,816
固定資産除却損	3,108
売上債権の増減額(△は増加)	831,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△481,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,344,785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,130
その他	△805
小計	△1,143,257
利息及び配当金の受取額	4,351
利息の支払額	△8,675
法人税等の支払額	△19,745
法人税等の還付額	49,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,258
有形固定資産の売却による収入	48
無形固定資産の取得による支出	△41,940
貸付金の回収による収入	590,000
その他	△20,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	283,267
長期借入金の返済による支出	△12,400
配当金の支払額	△18,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,958
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407,126
現金及び現金同等物の期首残高	822,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,440

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社の製品開発は概ね、通信事業者から新製品の開発あるいは新通信技術の商用化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、当該開発の検収後、自社ブランド製品として製造し通信事業者へ納入しております。開発委託の形式は、受託開発契約を締結する割合が高く、特定の通信事業者の技術企画・販売戦略が当社の開発項目、営業業績に大きな影響を及ぼしています。新製品の開発期間は概ね6ヶ月から1年前後を要し、新通信技術の商用化では1年を超える期間を要する開発もあります。当社の主力事業であるモバイル&ワイヤレス部門においては、長年社内に蓄積してきた通信技術・無線技術が評価され、現在までPHSデータ通信用製品あるいは新技術の商用化が当社の中核事業となっております。製品の販売期間は、モバイル通信の技術進化のスピードに相まって1年から2年という期間であるのが常態です。

従いまして、当社の営業業績は、受託開発案件受注の多寡とその規模、製品の販売期間に大きく左右されます。

当第2四半期連結累計期間の営業業績におきましては、前連結会計年度の受託開発案件の受注減少が響き、新製品の発売が計画通りに達成できませんでした。また、既存製品の音声端末、W-SIM及びデータ通信カードの販売数量も市場環境の変化により計画に到達せず、第2四半期連結業績は、売上高3,089百万円(前回発表予想比37.3%の減少)に終わりました。昨年10月に子会社化した株式会社テック・インデックスの業績は改善したものの90百万円の営業損失を計上したことが響き、営業損失37百万円(前回発表予想:営業利益47百万円)、経常利益49百万円(前回発表予想比66.2%減少)となりました。

また、昨年度より海外向けに当社のPHS技術を搭載した「多機能通信モジュール」製品販売を海外通信事業者の委託を受けて、開発を進めて参りましたが販売契約の条件面が折り合わず、販売を中止したことによる特別損失74百万円を計上し、四半期累計純損失114百万円(前回発表予想:四半期純利益85百万円)となりました。

第3四半期及び第4四半期についても、既存製品のPHS音声端末、各種データカード製品の販売数量は当初の販売計画を下回る見込みであり、また、新製品の発売による営業面での寄与は限定的であるため通期連結業績は、減収が避けられない見通しです。ただし、当連結会計年度の受託開発の案件数、受託金額は計画を上回る規模で推移しており、次連結会計年度以降に営業面で大きく寄与することと予想しております。

以上の状況により、受託開発案件の先行開発投資等、当連結会計年度に経営上必要となる資金について、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である当社単独での資金調達に困難な状況が想定されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。このような状況下、当連結会計年度に経営上必要となる資金については親会社である株式会社インデックス・ホールディングスから財務支援を受けることにより、今後継続して事業を行うことに問題は生じないと判断しております。

当社グループは当社固有の事業環境のもと、業績改善に向けて、以下の基本方針を策定、実施してまいります。

①開発体制の再構築

当社の中核事業は通信事業者から製品開発・新通信技術開発を受注することを再認識し、開発案件受注に向けての営業体制の強化、開発体制の効率化を早急に取り組んでいきます。一方、当社のコアコンピタンスであるモバイル通信技術の社内蓄積を重視し、急速に変化するモバイル通信市場の動向を分析し、付加価値・価格競争力のある製品の販売力の強化を図ります。

②経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

③財務基盤の強化

当面、親会社の財務支援のもと先行開発資金を確保し、事業継続に影響は及ぼさないと考えております。今後、財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めて参ります。さらに、資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指してまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,266,326	70,260	752,968	—	3,089,554	—	3,089,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,392	2,326	—	5,718	(5,718)	—
計	2,266,326	73,652	755,295	—	3,095,273	(5,718)	3,089,554
営業利益又は営業損失(△)	311,237	△3,184	△56,868	—	251,184	(288,616)	△37,431

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、データセンター事業
その他事業	製造受託、製品の修理及びメンテナンス

なお、第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が3,344千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が821千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)において、海外売上高がないため、当該事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,298,987	100.0
II 売上原価	3,566,172	83.0
売上総利益	732,815	17.0
III 販売費及び一般管理費	668,873	15.5
営業利益	63,941	1.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	3,081	
2 受取手数料	24,147	
3 その他	112	
27,341	0.6	
V 営業外費用		
1 支払利息	5,394	
2 為替差損	14,243	
3 長期為替予約評価損	47,189	
4 通貨オプション評価損	51,556	
5 株式交付費	3,673	
6 公開準備費用	25,122	
7 その他	21	
147,203	3.4	
経常損失(△)	△55,920	△1.3
税金等調整前中間純損失(△)	△55,920	△1.3
法人税、住民税及び事業税	22,217	
法人税等調整額	62,321	84,538
2.0		
中間純損失(△)	△140,458	△3.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△55,920
減価償却費	24,285
賞与引当金の減少額	△9,563
製品保証損失引当金の増加額	33,000
退職給付引当金の増加額	303
役員退職慰労引当金の増加額	11,077
受取利息及び受取配当金	△3,081
支払利息	5,394
為替差損	13,551
長期為替予約評価損	47,189
通貨オプション評価損	51,556
株式交付費	3,673
売上債権の減少額	1,018,086
たな卸資産の減少額	75,866
未収入金の減少額	93,780
仕入債務の減少額	△760,673
未払費用の減少額	△67,350
未収消費税等の減少額	5,135
未払消費税等の増加額	27,075
その他	△70,996
小計	442,393
利息及び配当金の受取額	3,081
利息の支払額	△2,744
法人税等の支払額	△103,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,386

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△36,075
その他	△1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△100,000
長期借入金の返済による支出	△25,800
株式の発行による収入	418,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,326
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△13,551
V 現金及び現金同等物の増加額	580,630
VI 現金及び現金同等物の期首残高	687,219
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,267,850

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	モバイル&ワイヤレス事業 (千円)	デジタルホームネットワーク事業 (千円)	システム&サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,117,527	111,696	61,787	7,976	4,298,987	—	4,298,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,117,527	111,696	61,787	7,976	4,298,987	—	4,298,987
営業費用	3,828,663	57,224	45,562	3,540	3,934,991	300,054	4,235,045
営業損益	288,863	54,471	16,224	4,436	363,996	(300,054)	63,941

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	データ通信カード、W-SIM
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(Power Line Communicationモデム、電力線モデム)
システム&サービス事業	PHSメールシステム
その他事業	生産請負及び機械装置の修理、メンテナンス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,054千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。